

～在ハンガリー日本国大使館～

2015年3月

—Monthly Review—

全31頁

政治・経済月報(2015年2月号)

政治・内政

- オルバーン首相の年頭演説
- 右派系メディア幹部が一斉辞任

政治・外交

- メルケル独大統領、プーチン露大統領が当地訪問
- オルバーン首相：ウクライナ、ポーランド訪問

経済

- 中央統計局：2014年のGDP成長率（速報値）は対前年比3.5%
- 露との間で天然ガス供給協定に合意
- オルバーン首相：Erste銀行株を取得し、銀行業界と和解へ

○インフレ率	(y/y)	(2015年1月)	-1.4% (食品：-0.7% エネルギー：-5.2%)
		(2014年平均)	-0.2% (食品：-0.4% エネルギー：-11.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2014年12月)	6.7% (民間：5.6% 公的：8.6%)
		(2014年平均)	3.0% (民間：4.3% 公的：1.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2014年12月)	7.1%
		(2013年平均)	1.1%
○失業率(15-74歳)		(2014年11月～ 2015年1月平均)	7.4%
○政策金利		(2015年2月末)	2.10% (2月は変更無し)
○10年国債利回り			3.07%
○為替相場	(月中平均)	・1ユーロ	= 307.06 フォリント
		・1ドル	= 270.30 フォリント
		・1フォリント	= 0.44 円

《今月のトピックス》

■ **I 内 政**

- 1 移民を巡るハンガリー政府の対応
- 2 ヘンデ国防相：NATO 軍連絡・調整隊のハンガリーへの設置提案
- 3 右派系メディアの代表らが一斉辞任
- 4 ハンガリーへの UNICEF サービス・センター設置決定
- 5 国会議員補欠選挙の実施
- 6 オルバーン首相：年頭演説

■ **II 外 政**

- 1 メルケル独首相の当地訪問
- 2 ヘンデ国防相：ミュンヘン安全保障会議出席
- 3 ハンガリー・グルジア首脳会談
- 4 ハンガリー・セルビア外相会談
- 5 ハンガリー・ポーランド外相会談
- 6 オルバーン首相：ウクライナ訪問
- 7 ハンガリー・モンテネグロ外相会談
- 8 ハンガリー・セルビア非公式会合
- 9 ハンガリー・露首脳会談
- 10 オルバーン首相：ポーランド訪問
- 11 ハンガリー・トルコ首脳会談
- 12 ハンガリー・ガーナ外相会談
- 13 ハンガリー・英外相会談

■ **III 経 済**

- 1 ファゼカシュ農業相：フォードロフ露農業相と会談
- 2 1月に有料化された高速道路の一部区間が再び無料化
- 3 ヴァルガ国家経済相：FX ローンをフェードアウト
- 4 IMF：中銀はさらなる金融緩和を検討すべき
- 5 中央銀行：バッドバンクは 2015 年下期に営業開始
- 6 スロバキアとのガスパイプラインはまだ稼働せず
- 7 ウクライナへのガス輸出停止
- 8 マトルチ中央銀行総裁：政策金利の引下げを示唆
- 9 1月の国内新車販売台数が対前年同月比 11%増加

Hungary

- 10 中央統計局：2014年11月の貿易収支は8.43億ユーロの黒字（二次）
- 11 ハンガリー産牛肉の香港向け輸出が解禁予定
- 12 パクシュ原発：出力増，収入減
- 13 独企業：ハンガリーへの投資計画の報道を否定
- 14 国営ユーティリティ企業が3月に設立
- 15 石油価格の下落が MAV の追い風に
- 16 2014年の中古車輸入台数が大幅増加
- 17 中央統計局：12月の小売売上高が対前年同月比5.6%増加
- 18 中央銀行：国外からの送金が GDP の3%に相当
- 19 欧州委員会：ハンガリー経済の成長鈍化を予想
- 20 MOL社：クルジスタン産石油の輸出を延期
- 21 仏アレバ社：Evopro社と契約締結
- 22 スロバキアとの石油パイプライン稼働開始
- 23 中央銀行：1月末時点の外貨準備が増加
- 24 中央統計局：2014年12月の工業生産高が対前年同月比7.1%増加
- 25 中央統計局：2014年12月の貿易収支が3.22億ユーロの黒字（速報）
- 26 オルバーン首相：Erste銀行株を取得し，銀行業界と和解へ
- 27 中央統計局：豚，牛及び鶏の飼養数が増加
- 28 たばこの物品税が減少
- 29 ファゼカシュ農業相：ロシアのタタールスタン共和国大統領と会談
- 30 裁判所：戦略的協力協定締結企業への国家補助金額を開示すべき
- 31 中央統計局：12月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比13%増加
- 32 中央統計局：1月の消費者物価が対前年比▲1.4%
- 33 EKAER制度，3月1日から修正
- 34 MVM社：Panrusgazの株式をE.ONから取得
- 35 中央統計局：2014年のGDP成長率（速報値）は対前年比3.5%
- 36 欧州委員会：EU補助金の運営プログラムを承認
- 37 ブダペスト銀行の買収に署名
- 38 中央統計局：2014年12月の農産物生産者価格が6.6%減少
- 39 ハンガリー産豚肉が中国に到着
- 40 露との間で天然ガス供給協定に合意
- 41 ロスアトム社：パクシュ原発拡張事業を春にも開始
- 42 アルコール卸売り業者の預託金額を引下げ
- 43 中央銀行：2014年の政府債務残高対GDP比は77.3%
- 44 中央銀行：「成長のための資金スキーム」の適用対象を拡大
- 45 ターライ国家経済省次官：レジスターのオンライン化でVATの税収が増加

Hungary

- 46 ネーメト首相府次官：国営エネルギー会社の運営を開始
- 47 保険協会：保険セクターは4%成長
- 48 国家経済省：1月の財政赤字は計画どおり
- 49 税務当局：税務調査のターゲットを公表
- 50 中央統計局：2014年1-12月期の平均賃金（グロス）が3.0%増加
- 51 米NGOがパクシュ原発にアドバイザーとして関与
- 52 パクシュ原発：EUが拡張計画を承認しない可能性
- 53 ハンガリー政府、Elmu-Emasz社の株式の49%取得の可能性
- 54 鳥インフルエンザの発生
- 55 中央銀行：政策金利を据置き
- 56 ツォムバ国家経済省次官：若者の就業支援制度を立ち上げ
- 57 Wizz Air：ロンドン証券市場に上場
- 58 中央統計局：2014年第4四半期の投資が対前年同期比1.9%増加
- 59 中央統計局：2014年11-2015年1月期の失業率は7.4%

■ IV その他

- ・ 2月の為替・金利動向
- ・ 2月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **移民を巡るハンガリー政府の対応**（5日～19日）

（1）問題の背景

2日、ハンガリー西部のジュール市においてブダペスト東駅からウィーンまで電車での移動を試みた不法入国のコソボ人 250 名が逮捕された。それ以降、電車でハンガリー出国を試みる不法入国のコソボ人の逮捕が相次いでいる。

ハンガリーへ流入する移民の数は増加傾向にあり、ハンガリーへの政治難民の申請者数は 2012 年に 2,157 人、2013 年 18,900 人、2014 年 42,777 人となっている。申請者の 50%がコソボ出身である。コソボでは高い失業率を背景に貧困層のみならず高等教育修了者も EU 域内での就職を望んでいる。また、彼らの最終的な目的地は独やスイスであり、ハンガリーではない。

（2）オルバーン首相発言

オルバーン首相は、4日～6日に行われた、フィデス・KDNP 議員団会合で、EU 規則は緩く、非合理的であり、ハンガリーは移民に関して法改正を行う必要がある旨述べた。また、6日付けのドイツのフランフルター・アルゲマイネ紙へのインタビューでは、ハンガリーは多文化社会を望んでいない旨述べた。

（3）政府の対応

11日、セルビアのハンガリー国境の町ヴォイヴォディナ自治州 Kekebija でハンガリー・セルビア警察庁長官会談が行われ、両者は国境警備の強化につき合意した。

19日、ベオグラードでハンガリー、オーストリア及びセルビア内相会談が行われ、不法移民、テロ組織及び過激派を阻止するために協力することで一致した。また、ハンガリー・セルビア間では、ハンガリーに入国した不法移民のセルビア経由での強制送還につき協力協定に署名された。

2 **ヘンデ国防相：NATO 軍連絡・調整隊のハンガリーへの設置提案**（5日）

ヘンデ国防相は、ブリュッセルで開催された NATO 国防相会合に出席し、ハンガリーへの NATO 軍連絡・調整隊（NFIUs）設置を提案した。

ヘンデ国防相によると、NFIU はセーケシュフェヘルヴァール市に設置され、40人からなる部隊は、半分を NATO 軍、半分をハンガリー軍で構成される。

最終的な決定は、北大西洋理事会（NAC）での大臣レベルでの全会一致をもってなされる。

3 **右派系メディアの代表らが一斉辞任** (6日)

オルバーン首相の盟友とされ、当国経済・メディア界に多大な影響を有する実業家のシミチカ氏がオーナーを務める右派系メディア『マジャル・ネムゼト』紙、テレビ局『ヒール TV』、ラジオ局『Lanchid Radio』の代表らが一斉に辞任を表明した。

発表後、シミチカ氏は、一斉辞任は寝耳に水としつつ、「オルバーン首相は最悪だ、私はすべてのオルバーン信奉者を解雇し、自分に近い人物を後任に据える」と述べ、同6日中に全ての後任人事を確定させた。

シミチカ氏は高校時代、2学年下のオルバーン首相とルームメイトであり、1990年にフィデスに入党、1992年からはフィデスの財務部長を務め、第一次フィデス政権下では一時期国税庁長官も務めた。また、公益事業で実績を有する国内最大の建設企業「Közgép」社のオーナーでもあり、2014年には、当国ビジネス・金融ポータルサイト『Napi.hu』による評価でハンガリー国内で3番目に影響力を有する人物に選出されている。

オルバーン首相とシミチカ氏の関係については、昨年メディアに対する広告税の導入が発表されて以降、二人の不仲が伝えられるようになった。

広告税に対しては、累進課税により最も高額な広告税を納める独 RTL 社(注: 同社が運営する「RTL Klub」には当地最高の 50%の税率が課されている)が強く反対しており、政府と協議を行ってきたが、メルケル独首相のハンガリー訪問を前に、RTL社が広告税に関する欧州委員会への訴えを取り下げる代わりに、政府は広告税の累進課税を撤廃し、一律5%の税を全てのメディアに課すとの報道がなされた。

これに関し、シミチカ氏はあるインタビューで「仮に政府が RTL 社との合意に基づき、一律5%の広告税を導入するならば、全面的なメディア戦争となるだろう、広告税導入は民主主義への新たな攻撃である」と述べていた。

4 **ハンガリーへの UNICEF サービス・センター設置決定** (10日)

国連がハンガリーへの UNICEF (国連児童基金) のサービス・センター設置を決定した。

ミコラ外務貿易省安全保障・国際協力担当副大臣によると、同施設の誘致には 20 か国からの応募があり、その内候補に残ったブダペスト、プラハ及びクアラルンプールの 3 都市からブダペストが選ばれた。

ブダペストに建設される同センターでは 350 名が働く予定であり、85%がハンガリー人となる。

5 **国会議員補欠選挙の実施** (22日)

ナヴラチチ欧州委員（元外務貿易大臣）の国会議員辞職（昨年10月）に伴う国会議員補欠選挙がヴェスプレーム県小選挙区1区（ヴェスプレーム市等）で実施され、無所属で左派系野党の推薦を受けたケース・ゾルターン候補（元フィデス党员で、ヴェスプレーム市における反政府デモの組織者の一人）が勝利し、フィデスが国会で3分の2の多数を失うことになった

（注：与党フィデスは昨年4月の総選挙で総議席数199議席の内3分の2である133議席を得て勝利していた。）

6 **オルバーン首相：年頭演説** (27日)

オルバーン首相は、約45分間の年頭演説を行い、昨年一年間の回顧と本年の展望を述べた。オルバーン首相演説のポイントは以下のとおり。

- 欧州は「リベラルな多文化主義」によっては対応できない問題に直面。ハンガリーは、EU及びNATO加盟国として対応していく。
- 主権的かつ主体性のある外交が必要。守りの姿勢の外交は終わった。他方、自らの背丈を自覚することは外交では重要。
- ハンガリー経済が昨年、数十年ぶりに外国からの融資に頼らずに経済成長を達成できたことは、真の経済的躍進。
- 社会党が再び政権に就くことを防ぎ、毎日懸命に働く者が報われる社会にすることが（次期総選挙までの）3年間の目標。
- 国会議員補欠選挙での社会党推薦無所属候補の勝利は、新選挙法は良いものでありかつ機能していること、また、民主主義についても深刻な問題は存在せず、報道の自由も保障されていることを示した。ただし、同補欠選挙の結果を受けて、今後、より多くの調整、合意、協議が必要になる。
- 政権与党としての「栄光」に浸ってはいならず、日々、信頼と評価のために闘っていく必要がある。

II 外交

1 **メルケル独首相の当地訪問** (3日)

メルケル独首相は、当地を訪問し、首脳会談、アーデル大統領への表敬、アンドラシ大学での講演、シナゴーク視察等を行った。

オルバーン首相との首脳会談では、良好な二国間経済関係に加え、EUとロ

シア並びにEUとユーラシア経済連合の関係発展等、地政学的問題につき協議され、両国はこの分野で協力していくことで合意した。ウクライナ問題については、平和的手段によるウクライナ危機の終結が両国の共通の利益であることが確認された。

2 **ヘンデ国防相：ミュンヘン安全保障会議出席**（6日）

ヘンデ国防相は、ミュンヘン安全保障会議に出席した。ヘンデ国防相は記者団に対し、ハンガリーは、ウクライナ危機の対応において、2日に実施されたハンガリー・独首脳会談で表明された立場を支持する、ウクライナでの対立は、人口が密集している地域で行われており、戦闘が増せばより多くの苦しみをもたらすことになろう、東部ウクライナ危機においては、火に油を注ぐのではなく、火を消さなければならない、と述べた。

3 **ハンガリー・グルジア首脳会談**（10日）

オルバーン首相は、当地を訪問したガリバシヴィリ・グルジア大統領と会談を行った。

オルバーン首相は、会談後の共同記者会見の場で、サウス・ストリーム計画中止となった今、新たな解決策としてグルジアの重要性が増した、エネルギー問題において何らかの形でのグルジアの重要な役割無くして、欧州のエネルギー安全保障はあり得ない、と述べた。また、グルジアのNATO加盟支持を表明し、EUはグルジアの査証免除を確約すべきとした。

今年4月にトリビシにハンガリー貿易公社が開設され、ハンガリー輸出入銀行によるハンガリーとグルジアの中小企業支援を目的とした5千万米ドル規模の融資枠が設置される。

4 **ハンガリー・セルビア外相会談**（11日）

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したダチッチ・セルビア外相と会談を行い、二国間の経済関係、エネルギー政策等につき協議した。

会談後の共同記者会見の場で、シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリー・セルビア間の二国間関係は、かつてないほど安定し良好であると評価した。また、二国間の更なる貿易拡大のため、ハンガリー貿易公社及びハンガリー輸出入銀行の駐在事務所をベオグラードに開設、セルビア及びハンガリーの中小企業間協力の発展のために4,500万ユーロの融資枠で支援することを発表した。

シーヤールトー外務貿易相は、ブダペスト・ベオグラード間の鉄道近代化に関して、両国は4月15日までにフィージビリティ・スタディーを作成、その後中国側が資金を提供し、本年中に鉄道建設が開始される、と説明した。

また、現在増えつつあるコソボからの不法移民流入問題に関して、ハンガリーはハンガリー及びEUの規則に沿ってこの問題に対処するが、EUレベルでもこの問題に対処する必要がある、と述べた。

ダッチ・セルビア外相は、過去2、3年間での良好な二国間関係を評価し、また、セルビアのEU加盟へのハンガリーの支持に感謝の意を示した。

5 **ハンガリー・ポーランド外相会談** (12日)

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したヘスティナ・ポーランド外相と会談を行った。

シーヤールトー外務貿易相は、会談後の共同記者会見の場で、良好な二国間関係及びV4の重要性を強調した。また、二国間の経済関係のためにクラクフにハンガリー貿易公社の事務所を開設し、ハンガリー輸出入銀行がハンガリー及びポーランドの中小企業の協力のために3億6千ユーロ規模の融資枠を創設することを発表した。

6 **オルバーン首相：ウクライナ訪問** (13日)

オルバーン首相はウクライナを訪問し、ポロシェンコ・ウクライナ大統領と会談した。会談の場では、ポロシェンコ大統領がハンガリーの人道支援及びウクライナへの天然ガスのリバース・フローを可能としたことに感謝の意を表明した。

7 **ハンガリー・モンテネグロ外相会談** (13日)

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したルクシッチ・モンテネグロ外相と会談した。

シーヤールトー外務貿易相は、会談後の共同記者会見の場で、西バルカン地域の安定のために重要であるため、ハンガリーはモンテネグロの欧州大西洋への統合に向けた努力を支援する、と述べた。

また、シーヤールトー外務貿易相は、ポドゴリツァにハンガリー貿易公社の事務所を開設し、ハンガリー輸出入銀行が、ハンガリー及びモンテネグロの中小企業向けに4,500万ユーロ規模の融資枠を設置することを発表した。

8 **ハンガリー・セルビア非公式会合** (16日)

オルバーン首相とシーヤールトー外務貿易相は、セルビアのスポティツァを訪問し、ブチッチ・セルビア首相及びダチッチ・セルビア外相と非公式に会合を行い、二国間の経済面での協力及びエネルギー安全保障につき協議した。両国は、サウス・ストリーム計画中止に伴う新たな投資計画の可能性につき協議を継続していくことで合意した。

9 **ハンガリー・露首脳会談** (17日)

プーチン露大統領は、当地を訪問し、フィウメ国立霊園（戦死ソ連兵の記念碑）での献花、首脳会談、アーデル大統領への表敬を行った。首脳会談では、今年期限を迎えるロシアとの天然ガス長期供給契約に関し、現行協定の枠内で、将来的に必要なに応じて未消費分のガスを輸入し、輸入時に支払いを行うことが合意される等ロシアとの経済協力関係の強化が確認された。また、地域協力、医療協力、教育協力、原発専門家教育、在カザン・ハンガリー総領事館の開設に係る5つの協定が、両首脳の前で各担当大臣/副大臣により署名された。

なお、前日には、市民団体によりプーチン露大統領の当地訪問及びオルバーン政権の親露的な政策に抗議するデモ行進がブダペスト市内で実施された。

10 **オルバーン首相：ポーランド訪問** (19日)

オルバーン首相は、ポーランドを訪問しコパチ・ポーランド首相とウクライナ情勢及びV4諸国間の協力につき会談した。

会談後の記者会見の場で、オルバーン首相は、ウクライナ東部での停戦に関するミンスクでの合意を歓迎した。オルバーン首相は、これまでのV4諸国間の協力及びハンガリー・ポーランド間の友情関係を評価した。

コパチ・ポーランド首相は、今回の「率直で困難な会話」において、自分（コパチ首相）はオルバーン首相に対し、ウクライナ情勢へのEU及びV4の結束が意義を有していることを伝えたと述べた。

11 **ハンガリー・トルコ首脳会談** (23日)

オルバーン首相は、当地を公式訪問したダーヴトオール・トルコ首相と会談した。

オルバーン首相は、会談後の記者会見の場で、トルコから中欧、そしてハン

ガリーにガスが供給されるように尽力しなければならず、トルコからセルビア経由でのハンガリーへのガス供給が可能となり、2019-2020年以降もハンガリーへのガス供給が確保されることがハンガリーの目標である、と述べた。

オルバーン首相は、二国間の経済関係に関して、ハンガリー輸出入銀行の事務所をイスタンブールに開設すると述べた。また、昨年のハンガリーの対トルコ輸出高は過去最高の20億米ドルを記録していること、中小企業に対し、1億7千万米ドルの融資枠を設置し、両国それぞれが2,500万米ドルずつ出資しての投資ファンドを設立することを説明した。

ダーヴトオール首相は、ハンガリーが外交においてトルコを重視し、トルコのEU加盟を強く支持していることに感謝した、また同首相は、トルコはエネルギー分野における協力に対してオープンであり、中欧及びハンガリーに対してあらゆる支援を行う用意がある、と述べた。

12 シーヤールトー外務貿易相：ハンガリー軍のイラク派兵の可能性（23日）

シーヤールトー外務貿易相は国会で、ハンガリー軍のイラク（クルディスタン地域）派兵の可能性に関して発言した。

シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリーは、イスラム過激組織派組織によるテロ行為に対する国際的連携を成功させるべく更なる貢献をすべきであり、ハンガリーは、クルディスタンにおける軍事的安定に貢献することができる、とした。

12 ハンガリー・ガーナ外相会談（26日）

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したテテ・ガーナ外相と会談した。

シーヤールトー外務貿易相は、会談後の記者会見の場で、ハンガリー政府は、ハンガリー企業がアフリカ諸国における開発プロジェクトに参加できるよう支援しており、ガーナは中でも特別なパートナー国であると述べた。また、昨年には、ハンガリー貿易公社の事務所をガーナに開設し、ハンガリー輸出入銀行がハンガリーの中小企業のガーナにおける活動を支援すべく5千万米ドル規模の融資枠を創設したことを発表した。

13 ハンガリー・英外相会談（27日）

シーヤールトー外務貿易相は、26日～27日に当地を訪問したハモンド英外相と会談し、EUの競争力強化、ISILとの闘い、ウクライナ情勢等につき協議し

た。

シーヤールト外務貿易相は会談後の共同記者会見の場で、ウクライナ情勢は平和的な解決のみが受け入れられるものであり、ハンガリーは、今後もこれまで通りウクライナ情勢に関するEU共通の決定に従う、と述べた。

ハモンド英外相は、ウクライナ情勢に関し、EU諸国は、すべての当事者がミンスク停戦合意における義務を完全に遵守しない限り、対露制裁を解除しない、と述べた。また、ウクライナ軍が困難な状況に置かれることのようなことは看過できないとしたが、現時点でのウクライナへの武器供与の可能性は否定した。

III 経 済

1 **ファゼカシュ農業相：フォードロフ露農業相と会談**（2日）

ファゼカシュ農業相が訪露し、フォードロフ露農業相との会談を行い、同会談後にファゼカシュ農相が述べた概要以下のとおり。

露による食品禁輸措置の最中であっても、露農業省と常時コンタクトを取っており、ハンガリー産豚肉の対露輸出については、引き続き協議が必要である。今次訪露は、フォードロフ露農相の招待によるもので、会談の主な議題は、動植物検疫であり、特にアフリカ豚コレラに関する露側見解であった。ほぼ1年前に露は、アフリカ豚コレラを理由に、EU加盟国からの生きた豚と豚肉製品を禁輸した。ハンガリーの幾つかの企業では必要な調査・監査が行われており、アフリカ豚コレラを理由とする禁輸措置の解除については、単一関税地域としてEUレベルで承認されなければならない。最近、露は遺伝子組換え作物に強く反対する意向を示したが、これはハンガリーの立場と一致しているので、この分野も協力可能である。なお、自分（「ファ」農相）は、再度訪露する。モスクワで開催される国際食品見本市「プロドエキスポ」に出席するため、20以上のハンガリー出展者とともに1週間以内に再度訪露予定。

2 **1月に有料化された高速道路の一部区間が再び無料化**（2日）

2015年1月1日付けで有料化された高速道路の一部区間が、2月1日から再び無料化される。リスト・フェレンツ空港へと繋がる区間もその一つ。また、ある県から隣の県に移動する場合、隣の県の最初の出口で高速を降りれば、隣の県の料金はかからない。加えて、身体障害者又は4人以上の子供を抱える家庭を対象とした割引制度が設けられた。今回の変更により、見込まれていた2015年の345億フォリントの歳入が1億フォリント程度減少する。

3 **ヴァルガ国家経済相：FX ローンをフェードアウト**（2日）

ヴァルガ国家経済相は、秋までに FX 住宅ローンをフェードアウトさせる、これは 2015 年の最も重要な経済政策の一つとなる旨述べた。3.6 兆フォリントに上る FX ローンは 2 月 1 日までにフォリント建てローンに転換される。同相は、2 月 1 日は歴史的な日となる、なぜならば、FX ローンのリフォリント転換、ローン再計算、フェア・バンキング法が発効するからであると述べた。

4 **IMF：中銀はさらなる金融緩和を検討すべき**（2日）

IMF は、最新のレポートを発表し、ハンガリー中銀は、デフレーション圧力の高まりを踏まえ、政策金利のさらなる引下げを検討すべきとした。また、財政支出と税制をより効率的、公平かつ成長に根ざしたものへと見直しし、さらなる財政再建を押し進める必要があるとした。そのうえで、ハンガリー経済は金融危機から回復しつつあるが、力強く、持続的な経済活動と、高い民間雇用の実現は、依然として道半ばであるとした。

5 **中央銀行：バッドバンクは 2015 年下期に営業開始**（2日）

ハンガリー中央銀行が準備を進めるバッドバンク（MARK）は 2015 年下期に営業を開始する。2015 年 11 月に設立予定の MARK は、ハンガリー中銀から提供された 3,000 億フォリントの資金を元手に民間銀行から不良債権化した商業不動産ローンを買取る。買取り対象となる不良債権の簿価は 8,000 億フォリントと見られている。

6 **スロバキアとのガスパイプラインはまだ稼働せず**（2日）

ハンガリーとスロバキアを結ぶ新たなパイプラインは、1 月始めにテスト輸送が行われたのみで、まだ使用されていないことが、ハンガリーのガス供給会社 FGSZ 社のインターネット・サイト上で明らかとなった。パイプライン操業会社とガス輸送会社は、欧州規則によれば別の企業でなければならない、このため、欧州委員会がパイプラインによる輸送について承認していない可能性も指摘されている。なお、国営電力会社 MVM 社及び国営開発銀行 MFB は、12 月 1 日にパイプラインの輸送の権利を内務省へ移したばかり。

7 **ウクライナへのガス輸出停止** (3日)

ハンガリーのガス供給会社 FGSZ 社は、1日、ハンガリーからウクライナへのガス輸送が停止したと発表した。ウクライナは、先月31日には310万立方メートルのガスを輸入したが、1日は5,000立方メートルしか輸入しなかった。シーヤールトー外貿相は、ウクライナへのガス輸送量は、ウクライナが最も有利な価格で購入できる分量に依存していると述べた。FGSZ 社は、ガス輸送の減少は、需要減によるものと発表している。

8 **マトルチ中央銀行総裁：政策金利の引下げを示唆** (3日)

マトルチ中央銀行総裁は、3月のインフレ・レポートをベースに、金融政策委員会が政策金利の引下げの可否を決める旨述べた。昨年夏に政策金利を2.1%に引き下げた際、同総裁は政策金利を2015年末まで変更しないと述べていた。

9 **1月の国内新車販売台数が対前年同月比11%増加** (3日)

2015年1月の国内新車販売台数が4,898台となり、対前年同月比で11%増加した。メーカー別の販売台数では、フォードが首位(シェア14.4%)で、これにオペル、フォルクスワーゲン、シュコダ、スズキが続いた。

10 **中央統計局：2014年11月の貿易収支は8.43億ユーロの黒字(二次)** (3日)

中央統計局は、2014年11月の輸出及び輸入がそれぞれ3.1%、2.1%増加し、同月の貿易収支(二次)は8.43億ユーロの黒字を確保したと発表した。また、2014年1-11月期(二次)は、輸出と輸入がそれぞれ対前年同期比3.5%、4.0%増加し、同期の貿易収支は、61.77億ユーロの黒字となったとした。

11 **ハンガリー産牛肉の香港向け輸出が解禁予定** (4日)

農業省は、香港の食品衛生当局の承認後、ハンガリー産牛肉の香港向け輸出が解禁される、現在、香港との交渉は最終段階であり、動物衛生証明書が同当局に承認される必要があると発表した。

12 **パクシュ原発：出力増、収入減** (4日)

発電所を保有する国営電力会社 MVM のバジ CEO は、2014年のパクシュ原

発の発電量が、前年比 1.8%増の 15,648GWh だったと述べた。出力増にも関わらず、純収入は 6.8%減少し、1,730 億フォリントであった。パクシュ原発で稼働している 4 原子炉によって、ハンガリーにおける発電量の 53.1%を生み出ししており、2013 年の 50.2%よりも割合も増加している。バジ CEO は、スロバキア電力会社の Slovenske Elektrarne をイタリアの Enel 社から買収する決断は、4 月より前にはなされないとの見通しを述べた。MVM は MOL のスロバキア子会社である Slovnaft 社と共同で、S.E 社の株式の 66%を買収する提案をしている。

13 独企業：ハンガリーへの投資計画の報道を否定（4 日）

メルケル首相とオルバーン首相との会談の結果、ハンガリーにおいて大型投資が計画されているとの報道がなされたが、複数の独大企業がこれを否定した。

BMW 社とダイムラー社は、ハンガリーにおける工場建設及び拡張を強く否定し、シーメンス社はパクシュ原子力発電所の拡張計画への参加に合意したとの報道を否定した。ダイムラー社は、ケチケメートの既存メルセデス工場の隣に別の工場を建設する計画はないと述べた。シーメンス社の広報担当者は、同社は既に原発技術を取り扱っておらず、パクシュ原発計画のうち非原子力分野で参加することはあり得ると述べた。電力会社 RWE 社の広報担当者は、電力会社 Matrai Eromu の株式の一部を売却するとの報道について、強く警告した。エアバス社は、国防省との間の 1,720 億フォリント規模のヘリコプターの契約について、肯定も否定もしなかった。レーザー首相府長官は、ハンガリーに取ってよい影響をもたらす特定の経済事案が幾つか出てきていると述べた。

14 国営ユーティリティ企業が 3 月に設立（5 日）

ロガン・フィデス議員団長は、北東部の町メズークベジュドで開催された 3 日間の与党議員団会合の主要議題の概要説明の中で、政府が、3 月に国営ユーティリティサービス事業者を設立するとの見通しを示した。同団長は、国営ユーティリティ販売業者はブダペストの Főgaz 社をガス供給開始のベースとして使用することができる旨述べた。また、同様の電力供給会社は遅くとも 2016 年には設立されると付言した。オルバーン首相は、ユーティリティサービスを低価格に抑えることの重要性について、同会合の場で強調した。

15 **石油価格の下落が MAV の追い風に** (5日)

国営鉄道会社 MAV は、燃料価格がビジネス計画上の価格よりも低かったことの結果として、4億1,000万フォリント節約することができた旨、発表した。しかしながら、国家開発省は、この思いがけない収入によっても、公共交通機関の価格を減少する計画はないと述べた。公共交通機関操業者との契約によって価格は決定されており、市場の素早い変化に応じて上下に調整することはできず、2010年以来、電車のチケットの価格は固定されている旨付言した。

16 **2014 年の中古車輸入台数が大幅増加** (5日)

2014 年の中古車輸入台数が 96,747 台となり、対前年比で 36.8%増加した。2012 年対比では 80.7%も増加したこととなる。最も人気のある輸入車は、BMW3 シリーズ (5,609 台) であった。

17 **中央統計局：12 月の小売売上高が対前年同月比 5.6%増加** (5, 27日)

中央統計局は、12 月の小売売上高 (暦調整後) が対前年同月比 5.6%増加したと発表した。食料品等が 3.0%、非食料品が 7.4%、自動車燃料が 10.8%それぞれ増加した。2014 年 1-12 期の小売売上高 (暦調整後) は 5.2%増加した。

18 **中央銀行：国外からの送金が GDP の 3%に相当** (6日)

ハンガリー中央銀行は、2013 年の統計データの改訂を発表し、国外で働くハンガリー人からのネット送金額が 2.2 百万ユーロになったが、これは GDP の 3%に相当するとした。

19 **欧州委員会：ハンガリー経済の成長鈍化を予想** (6日)

欧州委員会は、今後 2 年間のハンガリーの経済成長見通しの見直しを発表し、経済成長率が 2014 年の 3.3%から 2015 年に 2.4%へ、2016 年に 1.9%へと低下するとした。足下の力強い成長は、EU 補助金や中央銀行主導の「成長のための資金スキーム」といった一過性の政策によるものであり、2014 年後半から始まった成長スピードの鈍化は、2015 年、2016 年も続くとした。

20 **MOL社：クルジスタン産石油の輸出を延期**（7日）

MOL社は、クルジスタン政府との間で支払いスケジュールが決まるまでの間、一時的に、Shaikan油田からの輸出を一時的に延期すると発表した。MOL社は、Shaikan油田に接続するパイプラインの建設のためにできることを全て行っているが、早くても2016年までは操業されないとの見通しを付け加えた。昨年、トルコの港から、同油田産の石油58,000バレルが運ばれている。

21 **仏アレバ社：Evopro社と契約締結**（7日）

再生可能エネルギー及び原子力エネルギーについてのグローバル企業である仏アレバ社は、国際的な原子力プロジェクトについて、Evopro Systems Engineering社と、協力覚書を締結したと発表した。原子力設備、コントロールシステム、建設及びエネルギー・マネジメントの分野で得た経験とともに、両社のチームは、2018年から入札手続が行われると見られているパクシュ原発拡張計画の一部を受注することを期待している。Evopro社CEOのBodnar氏は、本契約は、パクシュ原発案件の受注に向けて、2社が首尾良く応札することを助けるだろうと述べた。

22 **スロバキアとの石油パイプライン稼働開始**（9日）

オルバーン首相とスロバキアのフィツォ首相は、2国をまたがる石油パイプライン「フレンドシップ1」の改修が完了し、稼働開始したことについて、この地域の石油の安全供給に大きく寄与するものとして、賞賛した。このパイプラインにより、MOL社のスロバキア子会社であるSlovnaft社が所有するブラチスラバの製油所に、アドリア海からの石油を供給することができる。

128キロのパイプライン（うち9キロがスロバキア通過部分）が拡張され、MOL社とスロバキアの石油輸送会社の共同投資によって8,000万ドル規模を投資して約1年間弱の期間をかけて改修工事が行われた。年間のパイプラインの輸送許容量は、350万トンから600万トンへ増加した。

オルバーン首相は、欧州は低価格エネルギー競争のスタートラインに立っただけに過ぎず、この状況を変化させ、競争力を維持するためには、欧州レベルでの決断がなされる必要があると強調した。他方、フィツォ首相は、スロバキアは石油の99%を輸入に頼っていることから、今回のパイプライン改修は重要な戦略的投資であるとした。

23 **中央銀行：1月末時点の外貨準備が増加**（9日）

中央銀行は、1月末時点の外貨準備金が、1か月前の346億ユーロから382億ユーロへと増加したことを明らかにした。これは2011年9月に次いで過去2番目に高い数値。為替の変動に加え、居住者国債（Residency Bonds）等の外貨建て国債からの歳入の増加によるもの。

24 **中央統計局：2014年12月の工業生産高が対前年同月比7.1%増加**（9, 13日）

中央統計局は、12月の工業生産高が対前年同月比7.1%（未調整ベース）増加したと発表した。自動車業界が成長を牽引した。2014年通年では対前年比7.6%（未調整ベース）となった。

25 **中央統計局：2014年12月の貿易収支が3.22億ユーロの黒字（速報）**（10日）

中央統計局は、2014年12月の輸出及び輸入がそれぞれ9.2%、7.8%増加し、同月の貿易収支（速報）は、前年同月実績を97百万ユーロを上回り、3.22億ユーロの黒字を確保したと発表した。また、2014年1-12月期（速報）は、輸出と輸入がそれぞれ対前年同期比3.9%、4.3%増加し、同期の貿易収支は、前年同期実績を56百万ユーロ下回り、64.99億ユーロの黒字になったとした。

26 **オルバーン首相：Erste銀行株を取得し、銀行業界と和解へ**（10, 11, 12, 13日）

オルバーン首相は、国と欧州復興開発銀行（EBRD）がErste銀行株式をそれぞれ15%ずつ取得すると公表したが、これに併せて、来年以降、銀行税を大幅に減額する方針を明らかにした。また、EBRD、Erste銀行及び首相の三者はそれぞれ覚書に署名したが、その中で、政府は、今後、大手銀行のマジョリティ株式を取得せず、また、既にマジョリティ株式を取得した銀行については3年以内にこれらを売却することを約束したとされる。また、政府は、マクロ経済の安定化を図るための安定的かつ予見可能なフレームワークを構築することにも合意したとされる。他方で、Erste銀行側は、取引の一部として、5.5億ユーロの貸出プログラムを実施することに合意したとされる。

また、ヴァルガ国家経済相は、銀行税からの税収を、2015年の1,440億フォリント（見込み）から、2016年に600億フォリント、2017年に更に220億フォリント減額する、また、現在の税率は2009年末の総資産の0.53%であるが、今後の税率は2016年に2014年末の総資産の0.31%まで、2017年には0.21%まで引き下げる等とした。国家経済省の幹部によれば、内閣は、今回の合意を踏まえ、格付会社がハンガリー国債の格付けを投資非適格のレベルから引き上げることを期待しているとした。

これを受け、格付会社 Fitch は、銀行税の削減はハンガリー国債の格付け見直しの重要な鍵となるが、ハンガリーについては過去の経験に基づき様子見の姿勢で臨むとした。他方、Moody's は、Erste 銀行のマイノリティ株式を取得するとともに、銀行税を引き下げ、金融セクターを強化するとの政府の発表は、国債の格付け引上げを検討するうえでポジティブな材料となる、これらの措置は銀行の収益性、資産ポートフォリオ及び資本状況を改善させるものであり、投資家の信頼回復に繋がる、等とした。

27 **中央統計局：豚、牛及び鶏の飼養数が増加**（10日）

中央統計局は、ハンガリー農業者が昨年飼養していた豚、牛及び鶏の頭数が増加したと発表した。豚の飼養数は約 314 万頭で前年比約 13 万頭増加、牛の同数は約 80 万頭で同 2 万頭増加、鶏の同数は約 3,050 万羽で同約 100 万羽増加している。

28 **たばこの物品税が減少**（10日）

国家たばこ流通販売会社は、たばこ小売営業権を有するハンガリーにある 5,886 店のたばこ販売店と 469 店のアウトレットの今年の売上が 5,350 億フォリントになったと発表した。たばこの物品税による収入は、2012 年以降減少しており、2012 年は 3,450 億フォリント、2013 年は 3,120 億フォリント、2014 年は 2,880 億フォリントであった。同税が減少している理由は、たばこ価格の値上げ、新しい小売販売体制が実施されたこと、禁煙者の増大があげられる。昨年、当局は約 1 億本の違法たばこを押収し、押収量は前年比 47% 増加している。

29 **ファゼカシュ農業相：ロシアのタタールスタン共和国大統領と会談**（10日）

ファゼカシュ農業相がロシアのタタールスタン共和国を訪問し、ミンニョハノフ大統領と会談したところ、概要以下のとおり。

ファゼカシュ農業相は、ハンガリーの家畜や作物生産の経験を伝達するためにハンガリーとタタールスタン共和国とのワーキンググループを立ち上げると発表した。同農相と会談したミンニョハノフ大統領は、我々はハンガリーの農業技術に関心があると述べ、同技術を賞賛した。また、両国間にはワーキンググループが設置され、タタールスタン共和国側パートナーを家畜や作物生産分野で支援することになった。同大統領は、特に、種子生産、野菜栽培及び牛の繁殖の手順と成果について関心を示した。同日、ファゼカシュ農相に同行したハンガリー人ビジネスマンは、アーメトヴァ副首相兼農相と会談した。同日、同農相はタタールスタン共和国に隣接するチェバシ共和国を訪問し、その後、マ

リ・エル共和国を訪問した。

30 **裁判所：戦略的協力協定締結企業への国家補助金額を開示すべき** (11日)

裁判所は、国家経済省は戦略的協力協定を締結した企業に与えた国家補助金及びタックス・インセンティブ等に関するあらゆるデータを開示しなければならないと判示した。

31 **中央統計局：12月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比13%増加** (11日)

中央統計局は、12月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比13%増加したと発表した。国外からの宿泊者数（同）及び国内からの宿泊者数（同）はそれぞれ15%、10%増加した。宿泊施設の総収入は17%増加した。ホテルの稼働率は平均で44%で、前年同月を4.7%ポイント上回った。また、平均ルーム・レートは17,131フォリントであった。

2014年通年では、国外からの宿泊者数（同）及び国内からの宿泊者数（同）はそれぞれ2.7%、8.3%増加し、全体で5.4%の増加となった。

32 **中央統計局：1月の消費者物価が対前年比▲1.4%** (12日)

中央統計局は、1月の消費者物価が対前年同月比▲1.4%になったと発表した。今回の低下は、燃料及びエネルギー価格の下落により牽引されたものであるが、それでも市場の予想をさらに下回った。

33 **EKAER制度、3月1日から修正** (13日)

ヴァルガ国家経済相が13日に国会に提出した法案によれば、EKAER制度は、3月1日から変更される。省令によって規定されるため、詳細は明らかになっていない。ハンガリーにおける最も大きな鶏肉供給業者のオーナーによれば、1月1日のEKAER制度導入は、鶏肉卸売業者に一時的な品物不足を招き、3月1日まで同制度のテスト期間を延長した直後には、輸入又は違法に生産された鶏肉が市場に出回った。

34 **MVM社：Panrusgazの株式をE.ONから取得** (13日)

国営電力会社MVM社は、独E.ON社が有する、ガス輸入業者である

Panrusgaz 社の 50%の株式を購入した。残りの 50%の株式はガスプロム社が有する。MVM 社は、9 億 4000 万フォリントで株式購入のオプションを行使した。MVM 社は、E.ON のハンガリーにおけるガス・トレード部門及び備蓄部門に関するオプションを 2013 年に購入して得ていた。

35 **中央統計局：2014 年の GDP 成長率（速報値）は対前年比 3.5%**（16 日）

中央統計局は、2014 年第 4 四半期の GDP 成長率（速報値）が 3.4%となり、2014 年通年の GDP 成長率（速報値）が 3.5%を記録したと発表した。第 4 四半期は対前期比で 0.9%増加した。自動車産業に加え、建設業が GDP の伸びに貢献した。

これを受け、ヴァルガ国家経済相は、アナリストや政府自身の見通しに反して、第 4 四半期に GDP は減少しなかった、ハンガリーの GDP は本年 2 月には 2008 年の（金融危機前の）水準を回復するであろう、2015 年の成長率は 2.5%かそれ以上を予想している等と述べた。

36 **欧州委員会：EU 補助金の運営プログラムを承認**（16 日）

欧州委員会は、ハンガリーから提出された EU 補助金（2014-2018 年の全 EU 補助金の 80%に相当）の運営プログラムを承認した。88 億ユーロの経済発展・イノベーション・プログラムには 77 億ユーロが交付される。また 40 億ユーロの地域・コミュニティ開発プログラム、7 億ユーロの中央ハンガリー・プログラム及び 9.27 億ユーロの輸送・環境プログラムには併せて 77 億ユーロが割り当てられているが、そのうち 65 億ユーロを EU が負担する。

37 **ブダペスト銀行の買収に署名**（16 日）

国営投資ファンドの科尔ヴィヌス・インターナショナルは、2 月 13 日に署名された契約に基づき、GE キャピタルからブダペスト銀行の株式 100%を取得する。買収価格は 2014 年末の時点で 1,000 億フォリント程度とされていたが、後に 2,000 億フォリントまで上がったのではないかとされている。ヴァルガ国家経済相は、欧州復興開発銀行（EBRD）と結んだ合意に基づき、同行を 3 年以内に民営化するとした。

38 中央統計局：2014年12月の農産物生産者価格が6.6%減少（16日）

中央統計局は、2014年12月の農産物生産者価格が前年同月比6.6%減少したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同6.9%減少し、畜産物・畜産製品の同価格も同6.2%減少している。また、2014年の通年の同価格は前年比6.1%減少したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同9.2%減少し、畜産物・畜産製品の同価格も同1.1%減少している。

39 ハンガリー産豚肉が中国に到着（16日）

中国の天津港に26.68トンの冷凍豚肉が到着したことで、ハンガリーは中国に食肉輸出をした22番目の国となり、豚肉輸出をした15番目の国となった。中国向けのハンガリー産豚肉輸出の合意は昨年署名された。中国は主な東欧諸国の豚肉産出国からの豚肉輸入を停止している。ポーランドは2013年に42,738トンを販売し、中国の豚肉輸入の第6位となる7.3%のシェアを保持していたが、中国はポーランドでの豚の病気の発生を理由にポーランド産豚肉の輸入を停止した。中国と中・東欧諸国との連携において、農産物とインフラ整備は優先事項であるが、中国国内の豚肉市場が落ち込んでいることから、中国の豚肉需要が低迷するかもしれないという懸念がある。

40 露との間で天然ガス供給協定に合意（17日）

オルバーン首相と露プーチン大統領は、新たなガス供給契約の締結は行われなかったが、現在の契約枠組みの中で、ハンガリーは未使用のガスについて、現実に使用された際にのみ支払いを行えばよいとする協定に合意した。

現在の長期の契約は、テイク・オア・ペイ条項を基本としており、ハンガリーは未使用であっても全ての燃料分の料金を支払わなければならない。

近年、国内消費が落ち込んでいることから、ハンガリーは200億立方メートル分の利用可能なガスを有している。この量は、3年間のハンガリーの需要をカバーする。

オルバーン首相は、同合意については、残るは技術的問題のみであり、現在の協定が失効する今年末までには、契約を締結すると述べた。

オルバーン首相は、また、露からの明らかなそして予測可能なガスの供給なしには、公共料金の引き下げは続けることができず、（今回の合意により）ハンガリーの家庭に対するエネルギーの安定供給の確保を保証されたと主張した。

41 **ロスアトム社：パクシュ原発拡張事業を春にも開始**（17日）

露ロスアトム社のキリエンコ社長は、パクシュ原子力発電所の新たな二つの原子炉は、予定通り、この春にも建設が開始される予定であると述べた。同氏は、プーチン大統領に同行してブダペストを訪れ、報道陣に対し、環境影響調査の準備が進められ、調達手続も進行中であると述べた。同氏は、パクシュ原発における更なる原子炉の建設についても排除しなかった。同氏は、露ロスアトム社によって建設されるパクシュ原発は、ポストーフクシマの技術を用いた最も現代的なものであり、少なくとも60年の稼働期間、100年の耐用年数が保証されると述べた。

42 **アルコール卸売り業者の預託金額を引下げ**（17日）

議会の経済委員会は、アルコール卸売り業者に納付を求める預託金の額を本年1月1日に遡及して20百万フォリントへ引き下げる法案を承認した。預託金は昨年11月に150百万フォリントへ引き上げられたが、同法案はこれを再度改定するもの。

43 **中央銀行：2014年の政府債務残高対GDP比は77.3%**（18日）

ハンガリー中央銀行は、EU基準に基づいて算出された2014年末の政府債務残高対GDP比が77.3%となり、一年前と全く同じ数値となったと発表した。ハンガリー憲法には、政府債務はGDPの50%を下回るまで毎年削減されなければならないと定められている。

44 **中央銀行：「成長のための資金スキーム」の適用対象を拡大**（19日）

ハンガリー中央銀行は、中小企業の資金調達を支援するため、今年中に「成長のための資金スキーム」の融資枠をさらに5,000億フォリント拡大する方針を明らかにした。貸出条件は現行の制度と同様で、中央銀行は金利0%で市中銀行に資金を供給し、市中銀行はこれを原資として金利2.5%を上限で中小企業に融資を行う。新しい要素は、金融セクターによる、よりリスクの高い中小企業への融資を促すため、中央銀行が民間銀行の潜在的な貸倒損失の半分を保証する点にある。マトルチ中央銀行総裁は、今回の措置により今年の経済成長率を1%ポイント押し上げることができる等と述べた。

45 **ターライ国家経済省次官：レジスターのオンライン化で VAT の税収が増加** (19 日)

ターライ国家経済省次官は、2014 年の小売セクターにおける VAT の税収が 14%増加し、2,270 億フォリントになったが、これはキャッシュ・レジスターのオンライン化により経済のホワイト化が進んだことの証であると述べた。現在約 188,000 台のレジスターが税務当局とオンライン接続されている。同スキームの成功を踏まえ、政府は同様の制度をサービス・セクターにも広げることを検討している。

46 **ネーメト首相府次官：国営エネルギー会社の運営を開始** (19 日)

ネーメト首相府次官は、国営ユーティリティ・サービス会社 (ENKSZ) が、3 月末までに営業を開始する可能性がある旨述べた。また、同次官は、同社が、国民に効率的で、信頼感のある、そして安価なサービスを提供するため、ガス、電気、地区暖房のユーティリティを非営利ベースで提供し、公共のインフラとも連携する等と述べた。

47 **保険協会：保険セクターは 4%成長** (19 日)

ハンガリー保険協会は、2014 年の保険業界全体の保険料収入が 8,441 億フォリントとなり、対前年比で 4.2%増加したと発表した。うち生命保険の保険料収入は全体の 54%に相当する 4,518 億フォリントで、対前年比で 4.4%増加した。一時払い生命保険の保険料収入は 17%増加し、1,730 億フォリントとなった。他方、損害保険の保険料収入は 3.9%増加し、3,933 億フォリントとなった。

48 **国家経済省：1 月の財政赤字は計画どおり** (20 日)

国家経済省は、1 月の財政赤字が 538 億フォリントで確定し、年間予算 8,774 億フォリントの 6.1%に達したと発表した。

49 **税務当局：税務調査のターゲットを公表** (20 日)

税務当局 (NAV) は、今年の税務調査の方針を公表し、税務調査官が注目する特定業界を明らかにした。これによると、オンライン小売業者、人材紹介業者、食肉加工業者、運送業者、建設企業、施設管理業者及び不動産賃貸業者等に注目しているとされる。昨年は、4,000 名の税務官が約 400 万回の税務調査を行い、5,820 億フォリントに上る税金の未納を指摘したが、うち 89%が VAT に

関するものであったとされる。

50 **中央統計局：2014年1-12月期の平均賃金（グロス）が3.0%増加**（23日）

中央統計局は、2014年1-12月期の平均賃金（グロス）が、対前年同期比3.0%増加し、23.77万フォリントとなり、税金を控除した後の平均賃金（ネット）が15.57万フォリントになったと発表した。

51 **米NGOがパクシュ原発にアドバイザーとして関与**（23日）

国営電力会社 MVM 社は、米非営利団体の Electric Power Research Institute(EPRI)と研究開発協定に署名した。1972年に設立されたこのNGOは、パクシュ原発操業の安全性確保についてアドバイスを行う予定であり、パクシュ原発の専門家は、EPRIの知識をベースに、操業を続けることになる。

52 **パクシュ原発：EUが拡張計画を承認しない可能性**（23日）

EUは、技術的及び競争的な立場から、パクシュ原発拡張計画を止める可能性がある。欧州委員会は、原則として、計画を承認しているが、原子力規制機関であるユーラトムは、燃料棒の供給を承認しておらず、また、欧州委員会の競争庁の審査が終わっていない。ユーラトムは契約期間が10年を超えない契約について監督をしており、その期間を超えるものは、欧州委員会の所掌となる。欧州委員会が、本拡張計画のファイナンスングにおいて、違法な国家補助の要素を発見する可能性があることが、報じられている。加えて、入札手続によることなく、ロスアトム社と直接契約をしたことも、問題となりうると報じられている。しかしながら、欧州委員会のイトコーネン報道官は、審査は予備的な段階であり、結論を出すには早すぎると述べた。フィデスの前環境担当次官であるイッレーシュ氏は、計画が実行される日より前に、幾つかの選挙があるため、それまではプロジェクトは完全には実行されないとの見通しを示した。

53 **ハンガリー政府、Elmu-Emasz社の株式の49%取得の可能性**（24日）

ハンガリー政府が、Elmu-Emasz電力送電グループの株式の49%を購入しようとしており、近日中に発表がある旨、報じられた。独電力会社のRWE社及びEnBw社が、ブダペストの電力送電企業であるElmu社の株式をそれぞれ55.25%、29.94%保有し、国営電力会社MVM社が15.63%を保有している。また、ハンガリー北部の電力送電企業であるEmasz社については、RWE社が

54.26%, EnBw 社が 24.91%, MVM 社が 12.05%の株式を保有している。RWE 社は, Matrai Eromu 褐炭発電所の 50.92%の株式 (なお, MVM が 25.51%, EnBW 社が 21.71%を保有している) を含め, ハンガリー国内に有する株式を売却する準備がある旨, 何度も表明していた。政府は, 以前, RWE 社の有する発電所の株式の購入に関心を示していたが, RWE 社は, ハンガリー国内に有する資産について, 別々に売却することは望んでいなかった。

54 **鳥インフルエンザの発生** (24 日)

ハンガリー農業省は, ハンガリーのベーケシュ県のアヒル農場で鳥インフルエンザが発生したことを発表した。

ウィルスの感染拡大を防ぐため, 該当する農場のアヒルは殺処分される予定であり, 国家補償が支払われる予定。欧州各地で発生した H5N8 型のウィルスは, 昨年 11 月に最初に独で発見された。同ウィルスは, これまでのところ人間には感染していない (獣医当局は, フーゼシュギアルマト市の農場のアヒルを全羽を殺処分する。)。保護地帯と半径 10 キロの監視地帯において, ウィルスの感染拡大を避けるために輸送制限が適用される。

55 **中央銀行：政策金利を据置き** (25 日)

中央銀行の金融政策委員会は, 中央銀行が 3 月にインフレ率の見通しを発表した後に更なる金融緩和の可能性について決定するとして, 政策金利を現行の 2.1%で据え置くことを決めた。1 月は 1.4%のデフレで, コア・インフラも低下傾向にある。

56 **ツォムバ国家経済省次官：若者の就業支援制度を立ち上げ** (26 日)

ツォムバ国家経済省次官は, ハンガリー国内の 6 つの貧しい県の 25 歳以下の若者の就業を支援するスキームを立ち上げることを発表した。まずは 3,000 名の登録失業者の本プログラムへの参加が打診された。国家経済省は, 174,000 名の失業者が本プログラムの利用対象者となると試算している。

57 **Wizz Air：ロンドン証券市場に上場** (26 日)

ハンガリー系格安航空会社の Wizz Air がロンドン証券市場に上場した。売出し価格の 11.50 ポンドを 8%上回る 12.50 ポンドで初日の取引を終えた。

58 **中央統計局：2014年第4四半期の投資が対前年同期比1.9%増加**（27日）

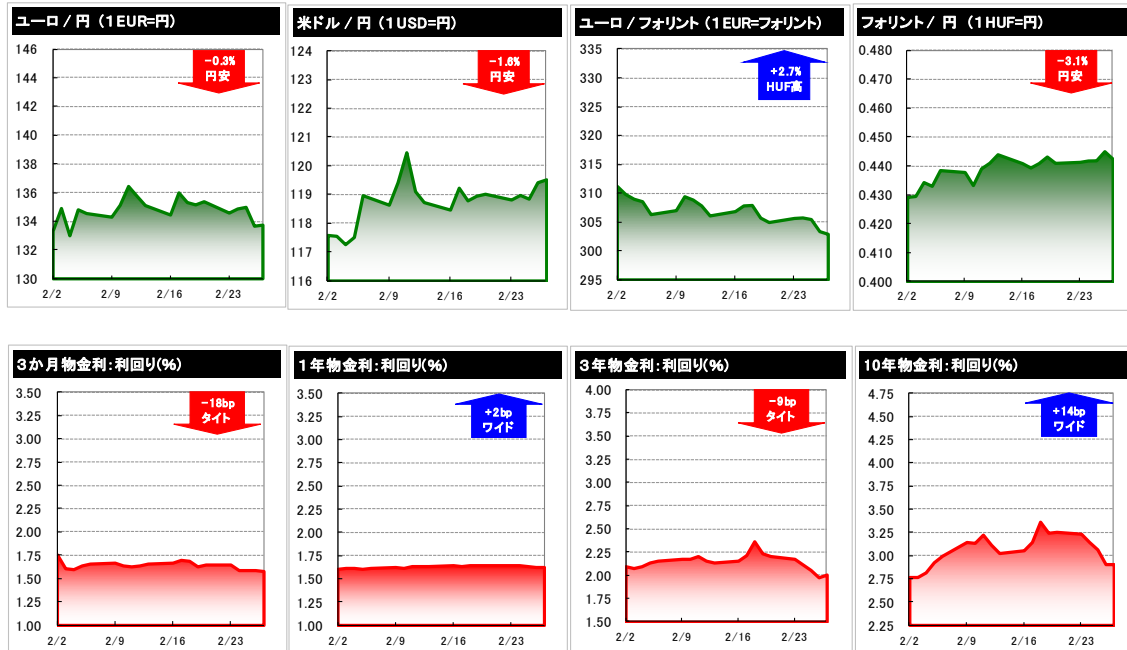
中央統計局は、2014年第4四半期の投資が対前年同期比で1.9%増加したと発表した。2014年通年では対前年比14%の大幅な増加を記録した。多くのセクターで成長が見られた。

59 **中央統計局：2014年11-2015年1月期の失業率は7.4%**（27日）

中央統計局は、2014年12-2015年1月期の失業率が、前年同期実績から1.4%ポイント低下し、7.4%になったと発表した。失業者は5.4万人減少し、33万人となった。一方で、雇用者数は14.1万人増加し、412.7万人となり、就業率（15-64歳）は62.5%へ上昇した。

IV その他

《2015年2月の為替・金利動向》



Hungary

《2015年2月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(12月)	(1月)	(2月)
フィデス (Fidesz)	: 45%	44%	40%
社会党 (MSZP)	: 18%	19%	19%
ヨッビク (Jobbik)	: 24%	24%	25%
新しい政治の形 (LMP)	: 5%	6%	5%
民主連合 (DK)	: 4%	3%	6%
共に (EGYÜTT)	: 1%	1%	2%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 0%	1%	1%
その他の政党	: 2%	3%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(12月)	(1月)	(2月)
フィデス (Fidesz)	: 25%	23%	21%
社会党 (MSZP)	: 11%	11%	11%
ヨッビク (Jobbik)	: 14%	14%	16%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	3%	3%
民主連合 (DK)	: 3%	3%	4%
共に (EGYÜTT)	: 1%	1%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 0%	1%	1%
その他の政党	: 4%	3%	3%
わからない, 投票しない	: 39%	41%	40%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (2月10日~17日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)。

2015年2月の出来事

日	内政	日	外政
4-6	・フィデス・KDNP議員団会合の開催	2	・【首相】当地訪問のメルケル独首相と会談
6	・右派系メディアの代表らが一斉辞任	5	・【外貿相】カタイネン欧州委員会副委員長, ミミツァ国際協力・開発担当欧州委員と会談(於:ブリュッセル)
		6	・【国防相】ミュンヘン保障会議出席
		9	・【首相】ハンガリー・スロバキア間石油パイプライン「Barátság I」改修完成式典に出席(於:スロバキア)
		10	・【首相】当地訪問のガリバシヴィリ・グルジア首相と会談 ・国連, ハンガリーへのユニセフのサービス・センター設立を決定
		11	・【外貿相】当地訪問のダッチ・セルビア外相と会談
		12	・【首相】非公式欧州理事会出席(於:ブリュッセル) ・【外貿相】当地訪問のスヘティナ・ポーランド外相と会談
		13	・【首相】ウクライナ訪問, ポロシェンコ・ウクライナ大統領と会談 ・【外貿相】当地訪問のルクシッチ・モンテネグロ外相と会談
16	・春季国会開始	16	・【首相】【外貿相】セルビア首相, 外相と非公式会談(於:セルビア)
		17	・【首相】当地訪問のプーチン露大統領と会談
		19	・【首相】ポーランド訪問, コパチ・ポーランド首相と会談 ・【内相】ハンガリー・オーストリア・セルビア 3 か国内相会談(於:ベオグラード)
22	・ヴェスプレーム県第 1 小選挙区国会議員補欠選挙実施, 無所属のケース候補(左派推薦)が勝利	23	・【首相】当地訪問のダーヴトオール・トルコ首相と会談
		26	・【外貿相】当地訪問のテテ・ガーナ外相と会談
27	・【首相】年頭演説	27	・【外貿相】当地訪問のハモンド英外相と会談

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp